

1. はじめに

－ 本講義では、人口の首都圏集中という現状からみた韓国の地域開発の課題をご紹介します。まず、1960年から、現在にかけて韓国の人口がどのように変動し、都市が如何に成長してきたかについて検討します。つづいて、それに伴う住まいと余暇の空間の変容について考察し、地域開発の課題を考えて見たいと思います。

(1)位置と面積

－ 韓国はご存知のように、日本の隣の国です。朝鮮半島北の位置を見ますと、北はロシアと中国と国境を接しています。

－ しかし、朝鮮戦争で、北朝鮮と韓国に二つに分かれてしまい、現在、韓国の人々は陸地を通じて北の大陸に行くことができません。ですから、現在の韓国は半島というよりは島に近い状態だと言えます。

－ 朝鮮半島の面積は22万2,154平方キロメートルで、イギリスとほぼ同じ大きさです。韓国だけの面積は99,720平方キロメートルです。ちなみに日本は377,915平方キロメートルで韓国の約3.8倍の面積を持っています。

(2)地形と生態ネットワーク

－ 韓国の地形は、地図からも分かるように、一言で‘東高西低’の特徴を持っています。韓国の6大河川である鴨緑江、豆満江、漢江、洛東江、大同江、錦江の中で、豆満江以外はすべて西と南の海に流れ込みます。

－ 韓国は花崗岩の風化地帯ですので、山々が緩やかな形になっています。火山地形は濟州島、鬱陵島、白頭山と鉄原などで形成され、特に白頭山は20年以内に噴火すると予測されています。

－ 韓国には三つの生態のネットワークがあります。①DMZの自然生態軸です。ご存知のように、朝鮮半島は南北に分断されており、その境界は接近禁止区域として設定されています。ですから、自然がよく保存されている区域になりました。②‘白頭大幹’の生態軸です。白頭大幹というのは、白頭山から智異山まで繋がる、いわば山脈のことです。その上に位置している‘平昌’というところは2018年の冬季オリンピックの会場として決定しています。③西と南の沿岸です。西海岸は差が激しいですので、家族連れが潮干狩りをするのに最適な場所が多いです。南海岸はリアス式海岸で、美しい海岸の景色を見ることができます。（たとえば、今年エキスポが開催された麗水を含め、アワビの養殖で有名な莞島など。）

(3)行政区域

① 朝鮮時代

－ 八道：京畿、忠清、全羅、慶尙、江原、黄海、平安、咸鏡。

－ 八道の名前はそれぞれの道を代表する二つの都市の名前から創られました。忠清(忠州+菁州)、全羅(全州+羅州)、慶尙(慶州+尙州)、江原(江陵+原州)、黃海(黃州+海州)、平安(平壤+安州)、咸鏡道(咸興+鏡城)。

② 現代

- － 1945年、13道として編成。→ 朝鮮戦争後、五つは北朝鮮のほうへ
- － 韓国では、1 特別市(ソウル)、7 広域市(釜山、大邱、仁川、光州、大田、蔚山)、8道、1 特別自治道(濟州道、2006年から)
- － また、基礎自治体として、75市、86郡、69区がある。

2. 人口集中と都市開発：戦後～現在まで

(1) 韓国の人口

区分	面積(千 ha)	人口(人)	人口密度(人/km ²)	人口の増減
韓国	9,983	49,410,366	504 (1.44倍)	2015年以後、 減少の予測
日本	37,794 (およそ 3.8倍)	128,057,352 (およそ 3.8倍)	350	2005年以後、 減少

(2) 人口変化：高い増加率から低成長の課題へ

- － 韓国の総人口を見ますと、1949年には2千万人ぐらいですが、1970年 3千万とまた1985年に4千万に増えてきました。で2012年、今年ですね、6月に5千万人を上ったと言う統計が発表されました。
- － 1960年代の前半は3%の高い人口増加率を見せていましたが、2005年は 0.5%の低い増加率へと転換しました。で今は‘人口の低成長’が大きな問題になりました。
- － 合計出生率は1955年代の後半には6.3人でしたが、1960年代「家族計画事業」が実施されて、10年後には4.6人へ低下しました。さらに1984年には1.76と(人口の代替水準である2以下)減少しました。
- － 2000年ミレニアムベビーブームがありましたが、その後、出生率は再び急減しました(2005年 1.08)。

(3) 人口移動：向都離村

- － 1960年代後、経済開発が積極的に推進されて、急速な工業化と共に、向都離村という大規模な人口移動が本格的になってきました。これは 1990年代まで続き、人口移動率は25%に上っています。
- － IMF金融危機(1997年)後、人口移動率は多少減少しましたが、それでも、5歳以上の人口は5人に1人が移動しているそうです。日本(人口 100人当たり5.3人)、台湾(7.4人)、アメリカ(18.1人)に比べると、極めて高いことが分かります。

センサスごとの人口移動と移動率の変化（1960～2005年）

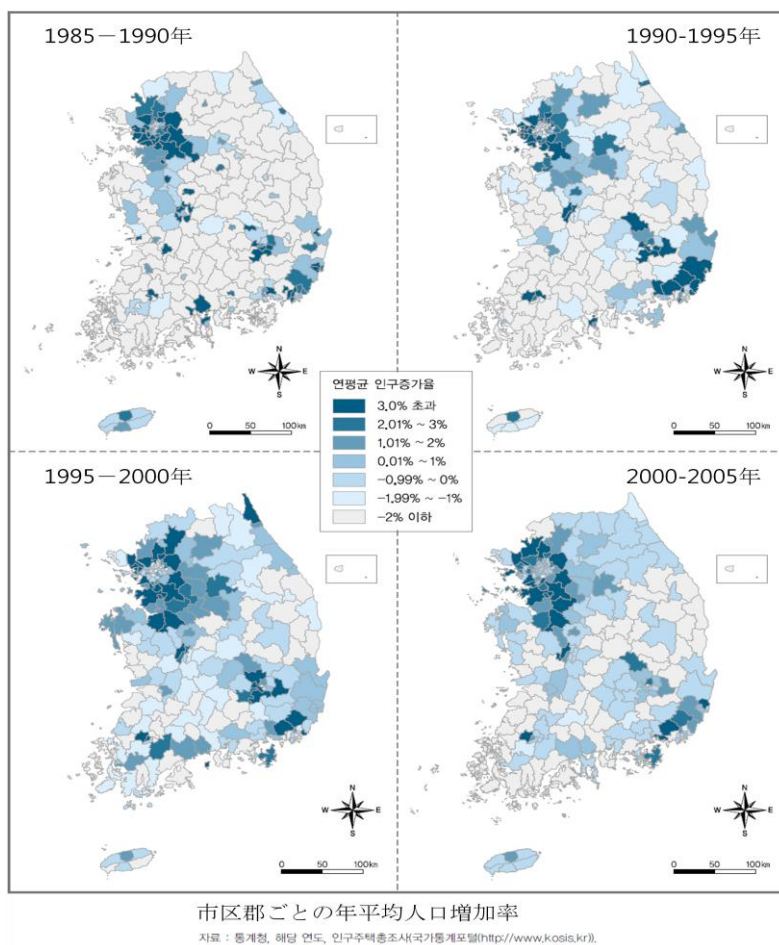
千人、%

年代	1960～ 1966	1966～ 1970	1970～ 1975	1975～ 1980	1980～ 1985	1985～ 1990	1990～ 1995	1995～ 2000	2000～ 2005
移動人口	3,018	4,394	5,209	7,658	8,402	9,831	10,087	9,577	8,968
移動率	12.4	16.2	17.1	22.9	22.8	22.0	25.0	22.8	20.4

자료 : 통계청, 해당 연도, 인구주택총조사(국가통계포털(<http://www.kosis.kr>)).

一 市道ごとに、純移動者の数を見ますと、それには時間的に変化がありまして、1980年代にはソウルと広域市また京畿道へ人口が移動しましたが、1990年からはソウルと 釜山、大邱などの大都市の人口が減少に転換しまして、京畿道の人口の増加が目立つようになりました。これは後でまたお話しますが、大都市圏の広域化を示しています。

一 人口の移動に伴って、人口増加率も地域によって大きく分かれました。それは四つの時期に分けて説明できます。①1980年代後半には大都市へ人口が集中しました。地図からもわかりますように、広域市と京畿道の人口は増加しまして、その以外の地方では人口が減少しました。②1990年前半には、地方の人口は続いて減少していますし、またソウルの人口も初めて減少するようになりました。しかし首都圏を含めて大都市への人口集中が緩和されたわけではありません。京畿道などの人口が増えたからです。それはソウル人口の分散政策が行われたからです。人口の分散策として強く行われましたが、それは逆に首都圏への集中を招きました。ソウルに代わって京畿道に新都市を作る政策が進められたからです。その結果、2005年、京畿道の人口はソウルの人口を上回るようになりまして、通勤の広域化などの新たな問題を発生させています。③1990年の後半になりますとソウルだけではなく、釜山の人口も減少します。大都市圏の範囲が広域化されたのです。④2000年に入ってからそういう傾向は続きまして、いよいよ京畿道の人口はソウルの人口を上回るようになりました。大都市の広域化の問題はソウルだけではなく、釜山と大邱にも現れました。ただ、釜山と大邱で起きた大都市の広域化は中心市街地の衰退と都市空間の非効率化などの新たな問題をもたらしています。



(4) 都市化と都市の成長：大都市への集中

－ このような人口の移動は都市の分布にも影響を与えています。1960年代以降、経済開発計画で都市化と産業化が急速に進展されました。1970年代に1次産業の割合は50%に近かったですが、2005年には7.7%で急減しました。このような産業構造の変化と共に都市化が急激に進行されました。

－ 韓国の都市化率はすでに90%に近づいています。その過程を見ましょう。まず、(植民地からの)解放と朝鮮戦争の後、大規模の人口移動がありました。その時、避難民が選んだ定着地はやはり都市でした。1960年代の経済成長政策、1970年代の重化学工業と自動車工業を中心とした政策などで、さらなる都市化が進みました。また、1980～90年代に入ってから、IT産業技術など産業構造の再編が行われ、大都市圏を中心とする都市化が進展されました。

－ 朝鮮時代の都市は、数も規模も少ない行政機能中心の都市としてが分布していました。しかし、殖民時期を経て、海岸の港湾都市、鉄道の起点都市、北部の地下資源の都市が発達しました。

－ 経済成長期を経て、都市分布は大きく変化しました。その特徴は三つに整理できます。① 広域中心都市が成長しました。いわゆる百万大都市の成長です。② 慶釜軸に位置する都市の発達が目立つようになりました。③最後は首都圏に集中した都市の成長です。いわゆる“edge city”が大きく成長しました。

－ 特に、最近の20年間、首都圏また広域都市へ人口の更なる集中が進んでいます。(地図の

青い点の分布からも分かりますように、地方の人口は極めて少ないですけれども、首都圏の周辺は人口がもっと集まるようになりました。

(5) 高齢化と地域の格差

－ 韓国はすでに2000年高齢化社会に到達しました。2018年には高齢社会、2026年には超高齢社会に進入すると予測されています。日本よりは時間があるように見えますが、所要時間が日本よりも極めて速いです。速度が速いため、高齢化していく社会に十分に対応できる社会保障システムを備える時間が足りないという問題が起きています。

－ 高齢化は地域ごとに事情が異なりまして、都市（洞部）は幼少年と45歳までの生産年齢層が比較的に高いですが、逆に農村（面部）は60歳以上の年齢層が極めて高いです。人口ピラミッドを見ますと、特に若い女性の転出が目立ちまして、農村に住んでいる男性の結婚問題の深刻さが分かります。（国際結婚と農村社会の変容）

3. 住まいの空間：アパートと新都市

(1) 伝統的な村落

－ 急速な都市化と首都圏への集中で住まいの景観は一気に変わってしまいました。

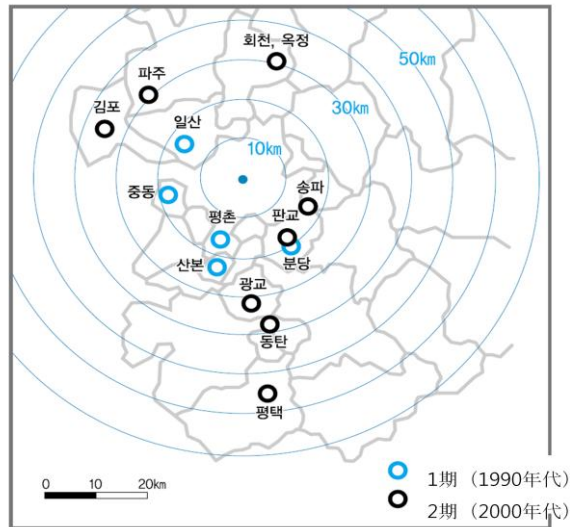
－ 韓国の伝統的な村落は一言で、‘背山臨水’の構造でした。裏に立った山は冬の寒い北風から村を守ってくれる同時に燃料になれる薪を提供します。また、川のおかげで豊かな沖積地が形成され、農地の基盤になります。山麓では瓦葺きと茅葺の家が軒を並べていました。

(2) アパートと新都市

－ 都市化が進む中で住宅の類型は急激に変化しました。表を見ますと、1975年では一戸建てが93%で大きな割合を占めました。だが、そのころからアパートの割合が増加し始め、2005年にアパートは53%と一番大きい割合を占めるようになりました。アパートの増加は都市化とともに進められた核家族化とも深い関係があります。

－ また、そのようなアパートの増加は政府の住宅政策とも深く関わっています。首都圏への人口集中は住宅の急激な需要を招きまして、それを満たすために、大量に建築できるアパート中心に建設したのです。特に1980年代の末‘住宅200万戸建設計画’が推進されました。首都圏に五つの新都市を建設する計画でした。その計画で1990年代に城南市盆唐、高陽市一山、富川市中東、安養市坪村と山本という新都市が次々と建設されました。しかしそういう新都市の建設は更なる首都圏への集中を招き、また、新都市の周辺に無分別に開発が乱発して都市の環境が悪化するという問題が発生しました。それを受けて、政府は乱開発よりは計画した開発のほうが望ましいと判断し、2000年代に第2期新都市を建設するようになったわけです。

－ 第2期の新都市は板橋、松坡、金浦、坡州、東灘、平沢などソウルから20～40km以上に離れたところで建設されました。首都圏の範囲が一層に広域化されたのです。高速鉄道と広域通勤バスなどのおかげで首都圏の通勤人口より一層拡散されました。



ソウル周辺の新都市の開発

자료 : 이외희 · 이지은, 2007, 수도권 제2기 신도시지역의 인구유입특성에 관한 연구.

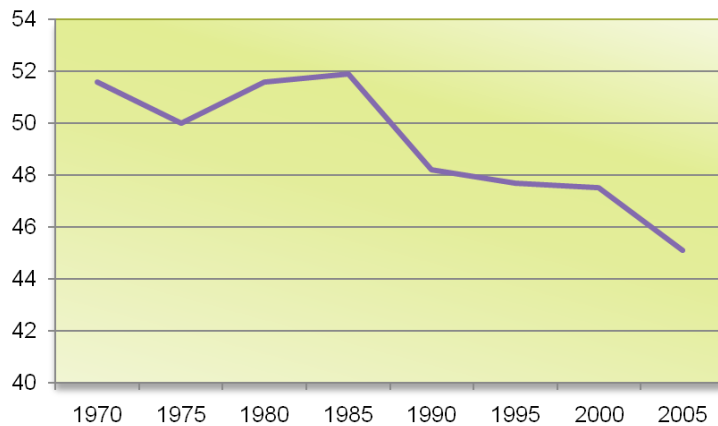
(3) 土地地価と格差の問題

- － 新都市の開発は土地地価の急騰に影響を与えました。韓国の地価は70年代末、80年代末に急騰しました。また、2000年に入ってから首都圏を中心に暴騰しました。
- － 特に、2000年の地価急騰はソウルの特定地域に集中していました。逆に地方の住宅価格は横ばいか、あるいはむしろ落ちたところもありました。
- － ある研究によりますと、韓国の土地の90.8%はTOP25%の人々が所有していたそうで、非常に不平等に傾いていることが分かります。ですから、地価の暴騰は資産利益の偏向的な配分につながります。特に首都圏の土地所有者に偏重して還元されます。地域格差、格差社会が深刻化したのです。

4. 余暇・観光空間

(1) 韓国人の余暇・観光ライフスタイル：仕事中心から余暇の時代へ

- － 今までご覧になったように韓国の都市化また人口の集中はきわめて短期間で行われました。ひとつの世代の間、都市化の初期ステージから終着ステージまで一気に進行されたのです。それは世代葛藤を呼ぶひとつの原因になっています。
- － 韓国人の平均労働時間は大きな労働運動があった1988年以来、大幅に減少するようになりました。韓国のベビーブーム世代は余暇時間をもつ余裕がありませんでした。しかし、最近では週五日制の影響もありまして、余暇における環境は大きく変化するようになりました。
- － 80年代中盤までは仕事中心社会だったと言えます。しかしその後余暇と観光への関心が高まり、90年代に入ってから加速化したグローバルイゼーションとIT技術の発展に伴って、余暇・観光の時空間が拡大されました。2000年以降は自己実現と文化体験を重視する余暇・観光のライフスタイルへと変容しています。



(2) 余暇・観光ライフスタイルの変化要因

ー 余暇・観光ライフスタイルの変化に影響を与えた要因は六つに分けて整理できます。

① 交通・情報通信技術の発達

ー 1980年代はマイカー時代と呼ばれ、余暇と観光の空間が広がりました。また、2004年のKTXの登場も余暇空間の更なる拡散に寄与しました。1990年代にインターネットが、また2000年代にモバイル及びデジタルコンバージェンスが加速化しまして、それもライフスタイルを変容させた主な要因だと言えます。

② 余暇・観光時間の増加

ー もっとも大事な要因は時間です。1982年に、37年間続いてきた夜間の通行禁止が解除されました。1987年には労働運動が盛んになりまして、その結果、労働時間が縮小され、民主化も加速されました。1998年にはソウルオリンピックをきっかけに深夜営業の規制も廃止されました。そして、2002年には週五日制、40時間労働制、また週五日授業制度が実施されました。

③ グローバル化と空間の拡大

ー 1986年アジア大会と1988年オリンピックをきっかけに1989年には海外旅行が自由化されました。1990年になりますと、大学生のリュックサック旅行をはじめ、観光空間が世界に広げるようになりまして、グローバル化の進展に伴って、余暇・観光空間も広く拡散しています。

④ 経済的な能力の高まり

ー 1995年、国民所得が1万ドルを突破、余暇を楽しめる経済的な能力が高まりました。

⑤ 新しい観光主体の登場

ー 余暇・観光ライフスタイルの変容は新しい主体の登場と深く関連しています。まず、高齢化に伴って、シルバー観光などの需要が増えました。そして、核家族あるいはDINK族(double income no kid)の文化が登場しまして、体験ツーリズム、家族向けのwell-beingツーリズムの需要が拡大しました。X世代、N世代、R世代、P世代など新世代も登場しまして、メディアとサイバー空間、祭りやイベントを楽しむ観光客が増加しました。

⑥ 消費パタンの変化及びWell-being文化の拡散

ー 最後に2000年に入って流行っているウェルビーイング文化、ロハス文化も指摘できます。健康や長寿、地球環境とSustainability、アウトドア余暇など体験を重視した消費パターンへの変化が目立ちます。

(3) 余暇・観光と地域の活性化

ー 一方、地方では地域開発の主な手段として余暇・観光政策が注目されるようになりました。農業と製造業などの生産空間から余暇と観光の消費空間に地方の性格が変容しています。特に地域イベントはその有用な政策として活かされています。

ー 地方におけるイベントの復元は1996以降ブームになりました。なぜこの年だったのかと言いますと、地方自治制が1995年の本格的に実施されたからです。住民から選ばれた自治体の首長は、‘可視的なイベントを活かして地域のイメージを引き上げる、また、観光客を誘致して経済を活性化する’という、いわゆる場所マーケティング戦略を取るようになったのです。

ー ちょうどその時に利川で開催された陶磁器のイベントや安東で開催された国際タルチュム(仮面劇)フェスティバルなどいくつかのイベントが成功神話を作り出しました。そして、地域活性化の有効な手段としてイベントは注目を集め、一気に全国的なブームになりました。イベントの数は1990年にはおよそ100ぐらいでしたが、2011年には1,100以上に増えました。地方の空間も大都市と同じように急激に変容していることを示す数字だと思えます。

